

ラトビア月報

【2019年1月】



2019年（平成31年）2月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・カリンシュ新政権の成立（P. 1）

【経済】

- ・エア・バルティック航空は2年連続で Air Transport World の賞を受賞（P. 3）

【外交】

- ・国会における外交に関する年次討議（P. 5）

【その他】

- ・マルティンス・ドゥクルス氏は欧州スケルトン選手権で10回連続優勝（P. 6）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆カリンシュ新政権の成立

1月19日、「KPV LV」、「新保守党」、「発展・For!」、「ナショナル・アライアンス」及び「新・統一」は政権公約（政権運営方針）に合意した。

1月23日、国会は賛成61、反対39、棄権0でカリンシュ新政権を承認した。新政権閣僚は以下の通り：

首相：クリシュヤーニス・カリンシュ（新・統一）（非国会議員）

国防大臣：アルティス・パブリクス（AP!）

法務大臣：ヤーニス・ボルダーンス（JKP）

外務大臣：エドガルス・リンケービッチ（新・統一） 【留任】

経済大臣：ラルフス・ネミロ（KPV LV）

財務大臣：ヤーニス・レイルス（新・統一） 【前社会福祉大臣】

内務大臣：サンディス・ギルギェンス（KPV LV）（非国会議員）

教育科学大臣：イルガ・シュプリンツカ（JKP）

文化大臣：ダツェ・メルバルデ（NA） 【留任】

社会福祉大臣：ラモナ・ペトラビッチャ（KPV LV）

環境・地域開発大臣：ユリス・プーツェ（AP!）

運輸大臣：ターリス・リンカイツ（JKP）

保健大臣：イルゼ・ビンキエレ（AP!）（非国会議員）

農業大臣：カスパルス・ゲルハルト（NA）（非国会議員） 【前環境・地域開発大臣】

（全閣僚14名（うち女性4名、前政権閣僚4名、非国会議員4名）、国会提出案記載順）

なお、連立与党の各党が署名した協力協定によると、この投票で反対票を投じた者は野党とみなされる。賛成票を投じたのは「新保守党」、「発展・For!」、「ナショナル・アライアンス」及び「新・統一」の全議員並びに「KPV LV」の11議員（全16議員）である。

カリンシュ首相は、最初の閣議において閣僚に対し、「我々は、国民福祉の向上、公平・正義の確保、社会のあらゆる不平等の是正という政府の3つの主要目標の実行のために協力し、互いの意見を聞き、支え合っていく。」と述べた。政府の宣言によれば、カリンシュ政権の主要政策は、（1）金融システムの是正、（2）国家安全保障と法の支配の強化、（3）行政・管轄改革の履行、（4）保健システム及び教育システムの質とアクセスの向上である。更に、政府は（5）電力料金における再生エネルギー賦課金の廃止、（6）経済的競争力、生産性の向上及び投資の増加、（7）人口問題の改善にも対応する予定である。これらの優先課題は、厳格な財政規律のもとで行われる。

◆控除額等の変更

1月1日より、給与所得者等の最大非課税限度額（月額）は200ユーロから230ユーロに増額、年金受給者の非課税限度額（月額）は250ユーロから270ユーロに増額された。現在、年金受給開始年齢が段階的に引き上げられており、2018年の年金受給開始年齢は63歳3か月であったが、2019年は63歳6か月となる。（年金受給開始年齢は毎年3か月引き上げられ2025年には65歳となる。）

また、非課税額の適用対象外者の所得額について、月額給与所得が1,000ユーロ（2018年）から1,100ユーロ（2019年）に引き上げられた。

◆2018年末のベーヨニス大統領の支持率は3.5%

1月4日報道によると、SKDS世論調査会社が行った世論調査では、2018年末時点でのベーヨニス大統領の支持率は3.5%となり、史上最低の支持率となった。同氏が大統領に就任した年の支持率は41.1%であり、2017年末の支持率は20.1%であった。1月28日、カリンシュ首相は、3週間以内に連立与党5党で次期大統領候補選定の議論を開始すると述べた。

◆冬期国会が開会

1月8日、冬期国会が開会した。

◆新医療・保健財政システムの導入を7月1日まで延期

1月17日、国会は納税者等（未成年者、学生、年金受給者、失業者などは除く）には医療・保健の全サービスを提供し、非納税者には最低限の医療・保健サービスのみを提供する新医療・保健財政システムの導入を7月1日まで延期することを決定した。本来、同システムは1月1日に導入されていなければならなかったが、医療・保健機関が患者が納税しているか調べるためのデータベースにアクセスできないため、延期が決定された。

◆政府は2019年予算策定計画を承認

1月30日、政府は2019年予算策定計画を承認した。同計画によると、3月5日に予算案を閣議承認、3月8日に政府は国会に予算案を提出する予定。レイルス財務相は国会が4月上旬に予算案を採択することを見込んでいる。

◆メルバールデ文化相は欧州議会選挙に立候補する予定

1月30日、メルバールデ文化相は欧州議会選挙に立候補する予定であると、テレビのインタビューで述べた。同氏は文化相を既に5年半務めていて、新しいものにチャレ

ンジしたいと述べている。

◆影の内閣結成

1月30日、「調和」議員団は、ドンブロウスキス元経済相を首班とする影の内閣を設置し、同党及び他党の選挙公約に基づく新たなイニシアティブを進めると発表した。「調和」は既に、最低賃金を月額500ユーロに増額することや500ユーロまでの所得を非課税とすること、子供手当の増額など複数の提案を国会に提出している。ドンブロウスキス元経済相は、「我々は、既に有権者を裏切っている連立政権に対するオルタナティブを創造する。今の我々の職務は、有権者と社会全体の利益を守ることである。」と述べた。

◆ウシャコウス・リガ市長に対する家宅搜索

1月30日、汚職防止・摘発委員会（KNAB）は、ウシャコウス・リガ市長の執務室と自宅を家宅搜索した。KNABは詳細を明らかにしていない。ウシャコウス市長は、いかなる容疑もかけられていないとして、辞任を否定した。

—経済—

【今月の注目記事】

◆エア・バルティック航空は2年連続で Air Transport World の賞を受賞

1月18日、エア・バルティック航空は航空業界誌エア・トランスポート・ワールド（ATW: Air Transport World）誌が3月26日にニューヨークで開催する第45回年次エア・トランスポート・ワールドのエアライン・インダストリー・アチーブメント・アワード（Airline Industry Achievement Awards）式典において、エアライン・マーケット・リーダー（Airline Market Leader）賞を受賞すると発表した。同航空によると、同賞を2年連続で受賞するのは史上初。

◆天然ガスの新料金体制が施行

1月1日、公共料金サービス委員会によると、天然ガスの新料金体制が施行された。本日より、天然ガスの料金はその消費量により8のグループに分類され、固定費及び変動費より構成される。固定費は6 m³/h以下の消費者が月額1.77ユーロ、6～10 m³/hの消費者が月額6.33ユーロとなる。変動費においては、2008年と比較して全グループの消費者で減額され、料理用の天然ガス料金は48.6%減、暖房用のそれは23.4%減となる。

◆2018年末の失業率は6.4%、2019年は約5.9%の見込み

1月11日、国家雇用庁は2018年12月末の失業率を6.4%と発表した。これは11月末より0.2%増加、2017年12月末より0.4%減少している。地域別では、リガが4.2%で最低となり、ゼムガレ地方が6.2%（0.3%減）、ビゼメ地方が6.4%（1.1%減）、クルゼメ地方が7.5%（0.2%減）、ラトガレ地方が14.7%（1.1%減）で最大となった。（括弧内は前年末比。）また、同庁に登録された失業者は59,588人となった。

1月15日、社会福祉省は2019年の平均失業率が約5.9%になるとの見込みを発表した。同省によると、失業率は第2四半期及び第3四半期に季節労働のため減少し、秋から冬にかけて増加することが予想されている。

◆2018年12月の消費者物価上昇率は2.6%

1月11日、中央統計局は、2018年12月の消費者物価上昇率が対前年同月比2.6%だったと発表した（財価格は2.3%上昇、サービス価格は3.1%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率は2.5%だった。部門別では、石油製品（対前年同月比8.2%）、アルコール飲料・タバコ（6.0%）、住宅関連（4.8%）などで物価の上昇が見られた。

◆2018年のエア・バルティック社の利用者数は対前年比17%増

1月16日、エア・バルティック社は、2018年に同社を利用した乗客数は前年から17%増加し410万人となったと発表した。フライト数は56,261本（12%増）、座席利用率は75%であった。

◆2018年、10,660企業が登録、20,745企業が廃業

1月17日、ルールソフト社（ラトビアの企業及び政党等が登録されている企業登録と契約を結んでいる会社）のデータによると、2018年の間、10,660の企業が登録され、20,745の企業が廃業した。また、2018年に登録された企業のうち52.5%はリガに登録され、廃業した企業のうち67.8%はリガに登録されていた。

◆欧州委員会は天然ガス地下貯蔵施設の改修費用を半額負担

1月25日、コターネ「Conexus Baltic Grid」社CEOは欧州委員会が同社の所有するインチュカルンスにある天然ガス地下貯蔵施設の改修工事（同貯蔵施設のインフラ及び安全設備の改善）費用の半額に相当する4400万ユーロを割り当てたと発表した。この改修工事費用は総額8800万ユーロであり、同改修工事は2025年に完了する予定。

◆公共入札監査庁は旅客鉄道社に電車調達に関する契約締結を禁止

1月28日、公共入札監査庁の情報によると、同庁は旅客鉄道社に対して、スペインのTalgo社との電車調達に関する契約締結を禁止し、電車調達に関する入札結果を無効にするよう命令した。旅客鉄道社は違反を修正し再検討するために20日間の猶予を与

えられた。Talgo社の提案した入札金額は2億2530万ユーロであり、これらには、電車の引き渡し費用、メンテナンスに必要な設備、5年間分の予備部品及び職員の研修費等が含まれている。旅客鉄道社は2015年9月から電車調達に関する入札を開始している。

◆2017年第4四半期のGDP成長率は前年同期比5.0%増（速報値）

1月30日、中央統計局は、2017年第4四半期のGDP成長率（速報値）は前期比1.1%増（季節調整値）、前年同期比5.0%増（非季節調整値）であったと発表した。同局は、2月28日に詳細データを発表する予定。

—外交—

【今月の注目記事】

◆国会における外交に関する年次討議

1月24日、国会において外交に関する年次討議が行われ、リンケービッチ外相は、ラトビアの外交政策は、ラトビア憲法に内在する近代民主主義国家の共通の価値、すなわち人間の尊厳、人権と自由の尊重に由来し、その結果、外交政策の使命は不変であり、（1）国の内外の安全保障を強化し、現在の国際システムを維持・発展させ、（2）英国の離脱後も、団結し、安定したEUを、北欧バルトの協力枠組みに基づいて積極的に支持し、（3）NATOや米国・カナダとの二国間関係に根ざした環大西洋関係を強化し続け、（4）海外に展開するラトビア企業を支援し、（5）在外ラトビア人コミュニティとの繋がりを強化する、と述べた。

この他、①中国の政治、経済及び軍の影響が急増していること、②ロシアとの関係は複雑であるが、協力可能な分野においては協力を望んでいること、③日本、メキシコ及びシンガポールとの貿易協定並びにカナダ及び韓国等との協定がEUの経済成長を促すこと等に関して触れた。

◆ラトビアはバルト会議の議長国に

1月1日より、ラトビアは「バルト会議」（Baltic Assembly）の議長国となり、リトアニアが「バルト閣僚評議会」（Baltic Council of Ministers）の議長国となった。「バルト会議」及び「バルト閣僚評議会」の議長国の任期は1年間。

◆韓国との航空協定を承認

1月10日、ラトビア国会は韓国との航空協定を承認した。国会によれば、同協定は、直行便の就航を含む両国間の航空の発展に寄与するものであり、定期便のための法的な

基盤となるものである。昨年9月に両国の外務大臣が協定に署名していた。

◆リンケービッチ外相の「Snow meeting」出席

1月10日～11日の間、リンケービッチ外相はリトアニアのトラカイを訪問し、年次の外務・安全保障政策等に関する会合「Snow meeting」に出席する予定。同会合の主な議題は対露関係、NATO防衛・抑止政策及び欧州のリーダーシップ等。(事後報道なし。)

◆リンケービッチ外相のウクライナ訪問

1月15日、リンケービッチ外相はチャプトヴィチ・ポーランド外相、リンケビチュウス・リトアニア外相及びミクセル・エストニア外相と共に、本来、ウクライナ東部のマリウポリを訪問する予定であったが、悪天候によりフライトがキャンセルされたためドニプロを訪問した。リンケービッチ外相はウクライナ東部の情勢に鑑み、ウクライナへの支持を表明し、ケルチ海峡及びアゾフ海の封鎖は国際法に違反しているため、直ちに無条件で違法的に拿捕されたウクライナの船舶及び船員を解放するよう求めた。

◆リンケービッチ外相のEU外務理事会出席

1月21日、リンケービッチ外相はブリュッセルを訪問し、EU外務理事会に出席した。会合では、虚偽情報との闘い、EU・アフリカ連合の協力及びEU・ASEAN関係に関して協議した。

EU外務理事会の後、EU・ASEAN外相会合が開催され、アジア及びEUの隣国の地域安全保障、気候変動及び国際テロ等に関して協議された。

◆リンケービッチ外相はプレスパ合意の批准を歓迎

1月25日、リンケービッチ外相は、ギリシャ国会がマケドニア（マケドニア旧ユーゴスラビア共和国）の国名を「北マケドニア共和国」に変更する二国間合意（プレスパ合意）を批准したことに満足の意を表明した。これにより、マケドニアのNATO及びEU加盟への道が開かれた。

—その他—

【今月の注目記事】

◆マルティンス・ドゥクルス氏は欧州スケルトン選手権で10回連続優勝

1月18日、オーストリアのインスブルクにおいて、マルティンス・ドゥクルス氏は欧州スケルトン選手権において10回連続の優勝を果たした。2位はドイツのAxel Jungk選手、3位はロシアのAlexander Tretiakov選手となった。

◆ネルソンス氏が2020年のウィーン・フィルのニューイヤーコンサートを指揮

1月2日報道によると、2020年のウィーン・フィルハーモニー管弦楽団のニューイヤーコンサートをラトビア人指揮者のアンドリス・ネルソンス氏が指揮する。同氏がこのコンサートを指揮するのは初。また、ラトビア人指揮者のマリス・ヤンソンス氏は2006年、2012年及び2016年の同コンサートを指揮した。

◆国民は経済の繁栄がEUに依存していると考えている

1月6日、民間調査会社「SKDS」が実施した調査によると、国民は経済の繁栄がロシア・CIS諸国でなくEUに依存していると考えていることが判明した。

民間調査会社「SKDS」が「ラトビア経済の繁栄はEU又はロシア・CIS諸国のどちらに依存しているか。」という質問に関して調査を実施した結果、「EUに依存している。」と返答した人は59%に達し、「ロシア・CIS諸国に依存している。」と回答した人は22%にとどまり、20%は「わからない。」と回答した。

◆インフルエンザの流行期に入りを発表

1月14日、疾病予防・管理センターは過去2週間のインフルエンザに関するモニタリングの結果、バルミエラにおけるインフルエンザの患者数が人口10万人あたり163.6人となったため、15日をインフルエンザの流行期開始日にするを発表した。ラトビアでは、10のモニタリング都市における人口10万人あたりの患者数が100名を超えた場合、インフルエンザの流行期に入ったとみなしている。

◆国家警察は史上最大量の2トンのコカインを押収

1月14日、国家警察は他国の当局と協力し、ラトビア史上最大量である2トンのコカインを押収したと発表した。8日、国家警察は「オメガ」対テロ特殊部隊、米国麻薬取締局(U.S. Drug Enforcement Administration)及びエクアドル警察等と協力して、コクネセ地域(リガの南東約150キロ)の木材加工会社とみなれる場所において、エクアドルから輸送されたとみられる麻薬の入っている42個の段ボール箱を押収した。闇市場における末端価格は約10億ユーロになるとみられる。国家警察によると、多くの場合、これらの麻薬はラトビアを経由して北欧又は更に東方に向けて輸送される。

◆2018年にインターネットの利用者は27,000人増加

1月29日、ビジネス・コンサル会社「Gemius」が行った調査によると、2018年の初めに141万3000人であったインターネットの利用者は同年末までに27,000人増加(1.9%増)して144万人となった。

ネットをブラウズした人数は月平均 142 万 1000 人であり、その内、121 万 6000 人はパソコンから、97 万 8000 人は携帯電話よりネットをブラウズした。また、インターネットの利用者の 52%は女性で、48%が男性であった。

以上

2019年1月の主な出来事

	【内政】	【外交】
1月	1日, 新非課税額の適用開始	1日, ラトビアは「バルト会議」(Baltic Assembly)の議長国に就任
	8日, 冬期国会が開会	10日, 国会はラトビア・韓国間の航空協定締結を承認
		10~11日, リンケービッチ外相「Snow meeting」出席(リトアニア)
		15日, リンケービッチ外相はポーランド外相, リトアニア外相及びエストニア外相と共にウクライナのドニプロを訪問
	17日, 国会は新医療・保健財政システム導入を7月1日まで延期することを決定	21日, リンケービッチ外相EU外務理事会出席(ベルギー)
	23日, カリンシュ新政権の成立	24日, 国会における外交に関する年次討議
		25日, リンケービッチ外相はプレスパ合意の批准を歓迎
	30日, 政府は2019年予算策定計画を承認	
30日, 野党「調和」が影の内閣を結成		

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	20,303	21,886	22,787	23,618	24,320	24,926	26,857	6,377	7,378	7,761	-	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	9,861	10,762	11,321	11,843	12,300	12,721	13,855	-	-	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	6.4	4.0	2.4	1.9	3.0	2.2	4.5	4.0	5.3	4.7	-	中央統計局

財政収支、政府債務残高

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 874	▲ 264	▲ 264	▲ 352	▲ 331	16	▲ 156	237	372	9	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.3	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.4	0.1	▲ 0.6	-	-	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	8,663	9,020	8,893	9,669	8,953	10,092	10,807	9,766	10,387	10,671	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	42.7	41.2	39.0	40.9	36.8	40.5	40.0	-	-	-	-	中央統計局

失業率、インフレ率、月額平均賃金

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
失業率(15-74歳)	%	16.2	15.0	11.9	10.8	9.9	9.6	8.7	8.2	7.7	7.0	-	中央統計局
インフレ率	%	4.4	2.3	0.0	0.6	0.2	0.1	2.9	2.0	2.4	7.9	-	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	660	685	716	765	818	859	926	961	1,005	1,006	-	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	470	488	516	560	603	631	676	713	744	744	-	中央統計局
最低賃金(月額、グロス)	ユーロ	285	285	285	320	360	370	380	430	430	430	430	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	305	320	354	387	417	437	-	-	-	-	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	9,360	10,258	11,570	12,415	13,543	13,456	14,370	14,911	14,838	14,878	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	8,535	9,871	10,021	10,249	10,363	10,358	11,507	2,893	3,097	3,063	-	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,983	12,512	12,635	12,654	12,492	12,249	14,041	3,447	3,780	4,212	-	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,405	▲ 2,129	▲ 1,891	▲ 2,534	▲ 554	▲ 683	▲ 1,149	-	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
日本への輸出	千ユーロ	34,792	34,615	44,091	32,989	39,592	48,524	50,526	12,168	13,659	10,662	-	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	16,975	14,050	12,044	13,418	20,405	18,974	22,282	5,368	7,843	7,548	-	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	17,817	20,565	32,047	19,571	19,187	29,550	28,244	6,800	5,816	3,114	-	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	4,050	4,908	5,054	5,240	6,386	5,523	7,573	1,841	2,250	2,094	1,139	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	4,587	8,761	6,658	6,235	7,217	9,291	8,017	2,086	2,142	2,114	2,519	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 3,768	▲ 444	▲ 245	108	▲ 20	▲ 1,380	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
ラトビア→日本	人	495	807	996	1,315	1,685	2,016	2,547	577	795	519	-	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	5,843	7,322	8,988	15,606	21,575	23,191	24,576	3,948	10,476	10,247	-	中央統計局

(注) ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2019年1月末現在、1ユーロ=125円程度。